

令和3年11月月例・12月定例記者会見

【説明】

〔12月議会案件〕

市長 令和3年度12月の定例会に提出する案件は、議案等が13件で、補正予算4件、条例4件、指定管理者の指定が2件、一部事務組合の規約の改正が1件、人事が2件となっています。補正予算では、病院事業会計繰出金で4億円余りとなっておりますが、主なものはコロナに対応する病床確保に関する県からの補助金を市立病院に繰り出すものです。

条例では、子どもの生活用具を給付する事務や障がい者に対しての様々な支援事業を行う業務、また、身体障害者手帳の交付にまでは至らない軽度の難聴児童に対して補聴器を給付する事業などに対してマイナンバーの情報を活用するために条例を改正します。また、行政改革推進委員会からの指摘もあり、老朽化した金鷲の杜倭苑を廃止するための条例を制定します。

指定管理者の指定では、やまびこホールを地元の自治会に管理を1年間お願いしますが、この施設も今後廃止を含めた在り方を検討していきます。生駒市テレワーク&インキュベーションセンター（イコマド）につきましては、今回指定管理者の変更があり、ディア合同会社に委託します。

人事では、生駒市教育委員会委員の任命でレイノルズ氏が再任となり、生駒市固定資産評価審査委員会委員につきましても全員再任となっております。

【質疑応答】

なし

〔初企画「介護の入門的研修」を開催〕

市長 生駒市としても初めての取組になりますが、介護に関する基本的な知識を学び雇用につなげていく「介護の入門的研修」を開催します。介護人材の専門職不足が深刻となっておりますが、日常の些細なことが負担になったときは、専門職に頼らなくてもちょっとした支援があれば、毎日の生活を続けていくことが可能になります。そのための人材を育成するというのが今回の研修の趣旨です。介護が必要な家族の方もスキルを身につけることができますし、修了後には生駒市の訪問型サービスA（掃除や買い物など身体介護のないサービス）に従事することができる「修了証明書」を発行します。こういった研修は、都道府県では既に実施されていますが、市町村レベルでは全国的にも珍しいと思います。研修は7日間で、修了証明書を授与するためには全て受講する必要があります。最終日には市内の介護事業者から求人情報を聞くことができ、就労につながる研修となっています。

〔「特別救急搬送専属隊」を一時解任します〕

市長 全国初の取組として、新型コロナウイルス感染症対策として消防本部で取り組み、1年7ヶ月運用した「特別救急搬送専属隊」を、感染状況が落ち着いてきたので一時解任します。12月1日9時から解任式を消防本部で行います。今までの活動実績としては、11月18日現在で、選任の隊員者数は延べ162人、出動件数は166件、搬送した人員は171名（うち陽性者は80人）となっています。感染に対しての知識が豊富な専属隊により感染対策を施した専用救急車を活用することで、まだ感染していない

人、またコロナ患者にも安心して利用してもらえらるとともに、消防隊員の感染防止にもつながっています。今後第6波など感染が再拡大したときには、必要に応じて改めて専属隊を組織します。

【「市民みんなで創る音楽祭」の開催】

市長 今年で6回目となる市民の方が自らプロデュースする「市民みんなで創る音楽祭」を開催します。昨年、一昨年はコロナの影響でかなり制約がありましたが、今年は少し感染状況が改善されたことから、コンサートの数も増やしております。市内の生駒中学校では全国吹奏楽コンクールで金賞を受賞し、マーチングバンドでは桜ヶ丘小学校が全国金賞となるなど、子どもたちも頑張ってくれているので、音楽を通じてコロナ禍を盛り上げていきたいと考えています。

【「庁内公募」で職員のキャリア自律を支援】

市長 生駒市が重点的に取り組んでいく事業を、担当する職員の庁内公募を奈良県で初めて実施します。対象となる職員は、主幹級以下の職員約400名です。

具体的な対象事業は、まず、広報広聴課の都市イメージ形成事業で、市民PRチーム「いこまち宣伝部」やポータルサイト「グッドサイクルいこま」など、生駒に都市イメージを作り、発信していく事業です。2つ目の市民活動推進センター（ららポート）で行っている市民活動創造支援事業は、生駒で「自分らしく暮らしたい」「何かを始めたい」、市民の活動を応援していくものです。3つ目は、SDGs推進課で、SDGs未来都市を具体的に実践するため、「いこまSDGsアクションネットワーク」を軸として、事業者、市民団体の皆さんと共にSDGsを理念だけでなく実際に事業を具現化していく事業です。4つ目は、商工観光課の事業で、「エコノミックガーデニング（EG）」いこま推進事業ということで、地元（創業）企業を応援することで、地元で多様な雇用の場を創出するものです。5つ目は、都市計画課で、商工会議所が中心に行っている生駒駅南口周辺都市空間再編事業に市も連携して、国土交通省のモデル事業として推進する事業です。次に住宅政策室では、既に先進事例として行っている空き家のプラットフォーム事業を中心とした中古住宅の流通及び空き家利活用促進やニュータウン再生・再編事業です。最後に生涯学習課の学びと活躍推進事業で、高齢者だけではなく全世代型の学びの場所を作り、市民自らのまちづくりにつなげていくというものです。これらの7つの事業を担当課で事前に明確化し、庁内で公募を行い希望する職員の中から選定し、来年度から従事してもらうという流れになります。今回の目的は3つありますが、1つ目は、公務員の終身雇用が危ぶまれる中で、職員のモチベーションの向上とキャリアデザイン形成をしっかりと確保したいということです。2つ目は、管理職に組織マネジメントを考えてもらい、魅力的な人材や組織づくりをするということです。3つ目は、これらの事業はこれから先の50年の生駒市の発展を考える中で特に必要な重点施策であり、そういった事業に対してやる気に満ちた人材を活用し、効果的な事業の推進につなげていきたいと考えています。このような取組は、これから50年の市の発展の礎になるような生駒市の人事上の大きな挑戦です。なお、このような取組は、府県レベルや大阪市、神戸市その他政令指定都市では見られますが、奈良県では初めてで、全国の市町村の中でも珍しいものであると思います。

【 質疑応答 】

（特別救急搬送専属隊の一時解任）

記者 特別救急搬送専属隊の役割は何ですか。

市長 コロナ感染の疑いのある方を病院等へ搬送するためのものです。

記者 コロナ感染は、落ち着いていますが、まだ減少の要因も余り分かっておらず、第6波の可能性

もある中で止めてしまうのはなぜですか。

市長 専属隊を組織することで消防の通常業務に対する負担がありましたので、感染者数の減少により通常の体制に戻すものです。ただし、感染対策をした専用救急車はありますので、引き続きコロナ感染の搬送業務は行いますし、必要なときは専属隊を容易に再編成できると考えています。

記者 感染の第6波に対しての対策は、どのような判断指標で行われますか。

市長 一週間の累積感染者数や重症者数、重症者病床使用率など国が示している指標を基に市で決めている指標がありますので、それに基づいて対策を実施していくことになります。ただし、国の方でも感染者数より重症病床使用率を注視するなど考え方が変わってきておりますので、生駒市でも対策を講じる今までの指標を再考する部分はあるとは思っています。

記者 感染状態が長くなり、通常に戻すという風に考え方が変わってきているということですか。

市長 感染に対しては油断しないというのは大前提ですが、国でもワクチン検査パッケージを進めており、それを受けて具体的に飲食店、自治会活動、市のイベント等で規制を緩和する方向をコロナ対策本部や関係部署との議論を行い決定し、具体的な市長メッセージも出していきたいと考えています。

(「庁内公募」で職員のキャリア自律を支援)

記者 公募する職員は7つの事業で何人ですか。

市長 原則は各事業1名ですが、応募状況等により変わります。

記者 一人1つしか希望出来ないということですか。

市長 詳細はまだ未定ですが、複数希望も考えています。

記者 今回の取組のモデルケースはありますか。

市長 大阪市、神戸市を参考にしていると思います。

記者 そこでの効果などは分かりますか。

担当課 神戸市では平成14年から施行されていて、毎年10名程度の応募があると聞いています。効果などは分かりません。

記者 選考方法はどうかされますか。

市長 エントリーシートの提出や面接をし、最終的には人事異動ということで私が決めます。

記者 今日から12月3日までの募集期間となっておりますが、この間にエントリーシートを提出するのですか。

公室長 はい。庁内のイントラネットで応募してもらいます。

記者 人事では、長期異動しないなどで問題となっているケースがありますが、生駒市の人事異動の考え方はどうですか。

市長 例えば水道事業など専門的な知識が必要で人事が固定的になる場合があります。ただ専門分野でも他のいろんな知識が必要になることもあり、特に若い時はいろんな部署を経験してもらっています。長年同じ部署にいるといろいろなしがらみもあるので、その点は注意していきたいと思っています。

記者 技能職と一般職とでは格差があると思いますが、今回は、技能職は応募できますか。

市長 今回は一般職のみです。ただ技能職を含め異動希望などは、人事課の自己申告制度で毎年受けています。

(その他)

[ワクチン接種について]

記者 12月からの3回目のワクチン接種について、生駒市ではどう考えていますか。

市長 1,2回目の経験を踏まえ行いたいと思っておりますが、具体的には、11月中旬に医療関係者への接種案内をし、年内に接種を実施します。高齢者については、年内から接種券を送付します。接種券は原則1か月に1回、8ヶ月目に追加接種できるように順次送付する予定です。昨年夏に接種のピークがありましたので、3月送付分はもう少し頻繁に接種券を送ることになると思います。今後の課題としてモデルナとのクロス接種への対応を考える必要があります。また、生駒市では、高齢者には前回郵送でやり取りをし、初動に時間を要しましたが、全般的には好評でしたので、今回も行いたいと考えています。国にはワクチンの供給スケジュール等必要な情報をもっと早く知らせて頂きたいと思っております。

(了)